

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242-3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242-3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,591	37,159	77,360
経常利益 (百万円)	1,147	1,651	3,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	641	1,082	2,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	292	1,306	1,722
純資産額 (百万円)	17,443	19,692	18,705
総資産額 (百万円)	49,762	54,765	56,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.66	80.61	169.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,539	1,374	2,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,555	2,448	1,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	1,392	376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,339	5,654	5,336

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.62	90.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられたものの、円高の進行や中国をはじめとするアジア新興国の減速など景気の回復に足踏み感がみられました。

建設業界におきましては、依然として国内での建築着工の遅れ等の影響により、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、当期首に吸収合併した当社九州支店及び前期末に連結子会社とした東テク北海道(株)が寄与し、37,159百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,461百万円(前年同期比40.0%増)となり、経常利益は1,651百万円(前年同期比44.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,082百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

主な事業別業績は次のとおりであります。

#### 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は27,191百万円(前年同期比8.6%増)、売上総利益は5,358百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

#### 〔工事業業〕

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は9,968百万円(前年同期比17.1%増)、売上総利益は2,901百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて318百万円増加し、5,654百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,374百万円(前年同期は3,539百万円の収入)となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等のたな卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また未成工事に対する前受入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権の回収及び営業債務の支払やたな卸資産の増加により資金が1,200百万円増加したことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は2,448百万円(前年同期は1,555百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,780百万円と、合併による支出705百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は1,392百万円(前年同期は734百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額1,781百万円と配当金の支払が294百万円あったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、昭和30年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。このことを実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役を選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ディー・エス・テックを吸収合併したこと等に伴い、当社グループの従業員数は176名増加しております。その内訳は、商品販売事業において139名の増加、工事業業において19名の増加、その他の事業において4名の減少、全社（共通）において22名の増加となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、株式会社ディー・エス・テックを吸収合併したこと等に伴い、当社の従業員数は130名増加しております。その内訳は、商品販売事業において108名の増加、工事業業において11名の増加、その他の事業において4名の減少、全社（共通）において15名の増加となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		13,988,000		1,857		1,829

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾 4 1 11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西 2 4 12	1,000	7.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 4 8 14	783	5.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	631	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	478	3.42
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭 3 1 35	378	2.70
計		7,762	55.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が370千株(2.65%)あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,583,500	135,835	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	135,835	-

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式152,800株(議決権の数1,528個)は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目8番14号	370,700	-	370,700	2.65
(相互保有株式) 東テク北海道株式会社	北海道札幌市東区伏古 三条三丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	403,700	-	403,700	2.89

(注) 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式152,800株を連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,945	6,276
受取手形及び売掛金	23,787	19,117
電子記録債権	2,042	2,009
たな卸資産	1 1,458	1 2,377
繰延税金資産	692	483
未収入金	5,228	4,776
その他	402	164
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	39,555	35,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392	3,478
土地	5,267	5,381
建設仮勘定	1,125	2,357
その他	788	1,108
減価償却累計額	2,486	2,622
有形固定資産合計	8,086	9,704
無形固定資産		
のれん	-	66
その他	96	260
無形固定資産合計	96	326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	6,548
繰延税金資産	162	148
その他	3,007	3,134
貸倒引当金	297	299
投資その他の資産合計	9,192	9,531
固定資産合計	17,376	19,562
資産合計	56,931	54,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,018	12,183
電子記録債務	2,030	1,623
短期借入金	6,273	7,176
1年内償還予定の社債	314	239
未払法人税等	675	362
未成工事受入金	404	692
賞与引当金	1,572	1,030
役員賞与引当金	19	24
その他	1,504	1,199
流動負債合計	28,812	24,531
<b>固定負債</b>		
社債	343	252
長期借入金	5,701	6,746
退職給付に係る負債	2,259	2,232
役員退職慰労引当金	658	649
繰延税金負債	245	331
その他	204	330
固定負債合計	9,413	10,541
負債合計	38,226	35,073
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,945
利益剰余金	13,738	14,525
自己株式	211	328
株主資本合計	17,213	17,999
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,994
退職給付に係る調整累計額	340	302
その他の包括利益累計額合計	1,469	1,692
非支配株主持分	22	-
純資産合計	18,705	19,692
負債純資産合計	56,931	54,765

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,591	37,159
売上原価	26,940	28,905
売上総利益	6,650	8,254
販売費及び一般管理費	2 5,606	2 6,793
営業利益	1,043	1,461
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	53	63
仕入割引	175	209
雑収入	33	39
営業外収益合計	268	316
営業外費用		
支払利息	53	70
手形売却損	13	5
支払保証料	27	33
貸倒引当金繰入額	59	1
雑損失	9	15
営業外費用合計	164	125
経常利益	1,147	1,651
特別損失		
固定資産処分損	45	-
関係会社株式評価損	16	-
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	61	8
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,643
法人税、住民税及び事業税	258	329
法人税等調整額	185	230
法人税等合計	443	560
四半期純利益	641	1,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	641	1,082

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	641	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	185
退職給付に係る調整額	6	37
その他の包括利益合計	349	223
四半期包括利益	292	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	1,306
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,643
減価償却費	127	152
のれん償却額	-	7
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	8
関係会社株式評価損	16	-
受取利息及び受取配当金	58	67
支払利息	46	46
売上債権の増減額(は増加)	4,409	6,525
たな卸資産の増減額(は増加)	102	664
未収入金の増減額(は増加)	1,557	497
仕入債務の増減額(は減少)	3,517	5,445
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,571	287
賞与引当金の増減額(は減少)	509	605
その他	347	322
小計	4,279	2,063
利息及び配当金の受取額	59	65
利息の支払額	45	45
法人税等の支払額	754	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	1,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	110	12
定期預金の払戻による収入	110	0
長期貸付けによる支出	274	-
長期貸付金の回収による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	890	1,780
投資有価証券の取得による支出	447	35
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	73
合併による支出	-	<sup>2</sup> 705
その他	41	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555	2,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	997	937
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	1,846	1,890
社債の償還による支出	149	165
配当金の支払額	161	294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	20
その他	80	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,248	318
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	5,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,339	<sup>1</sup> 5,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はなく、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,046百万円	1,283百万円
原材料及び貯蔵品	12	0
未成工事支出金	399	1,093

2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
志賀計装(株)	38 百万円	8 百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,677百万円	1,575百万円
受取手形裏書譲渡高	10	1

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	2,449百万円	2,947百万円
賞与引当金繰入額	764	891
退職給付費用	123	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,104百万円	6,276百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	765	621
現金及び現金同等物	6,339	5,654

2. 合併により承継した資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

現金を対価とする株式の取得及び吸収合併により株式会社ディー・エス・テックから承継した資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と合併による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,451百万円
固定資産	139
のれん	74
流動負債	1,651
固定負債	14
株式の取得価額	1,000
現金及び現金同等物	294
差引：合併による支出	705

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	161	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	188	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品 販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	25,039	8,510	33,549	41	33,591		33,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	99	290		290	290	
計	25,230	8,609	33,839	41	33,881	290	33,591
セグメント利益	4,537	2,086	6,623	28	6,651	1	6,650

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」について量的な重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	商品 販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	27,191	9,968	37,159	-	37,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	65	357	357	-
計	27,483	10,033	37,517	357	37,159
セグメント利益	5,358	2,901	8,260	5	8,254

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社を存続会社、株式会社ディー・エス・テックを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより商品販売事業において61百万円、工事業において12百万円それぞれのれんが発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円66銭	80円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	641	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	641	1,082
普通株式の期中平均株式数(株)	13,464,261	13,431,543

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当について次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 188百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して中間配当を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東テク株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。